

令和 4 年 4 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01490

研究課題名（和文）人口減少自治体の行政体制再編：日米豪比較によるハイブリッド・ガバメントの提案

研究課題名（英文）Reshaping public administration and hybrid local government under depopulation: evidence from Japan, the US, and Australia

研究代表者

野田 遊（NODA, YU）

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：20552839

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で明らかにした効果的な行政編成の促進要因は、人的資源を適切に管理するための政府形態、市町村間の連携を図るための信頼、府県や国といった上位レベル政府の市町村への適度なコミットメントであった。米国ではカウンシルマネージャーフォームによる人的資源管理による効果、オーストラリアでは、自治体間の機動的な補完による効率的なサービス供給が模索されていた。日本の人口減少自治体では、限定的な政策資源により行政運営をいかに持続可能なものとするかが試されている。そうした中では、市町村間の水平的関係と府県・市町村間の垂直的關係による効果的なリージョナルガバナンスが有益な連携成果を実現できることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

制度的集合行為の分析フレームに基づく研究が諸外国で蓄積されてきたが、基礎自治体と広域自治体の垂直的關係と市町村間の水平的關係の双方をふまえた連携成果の因果は、依然定量的検証が十分ではない。そうした中でそれらの政府間関係をふまえ、連携成果との関係を明らかにしたというのが研究の独自性である。また、上位政府の基礎自治体への財政効率向上効果や一部事務組合と事務の委託の効果の相違を明らかにしたという知見も新規性がある。各地域の人口減少を背景に財政格差の状況が異なるが、そうした地域構造要因よりも市町村間の信頼をはじめとした心理的要因に基づく水平的連携効果の高さを明らかにしたことは重要な社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：The drivers of effective governmental arrangements identified in this study were a form of government that allows for proper management of human resources, trust for collaboration among municipalities, and a moderate commitment to municipalities from higher levels of government, such as prefectures and the national government. In the U.S., the effectiveness of human resource management through the council manager form of government was examined, and in Australia, efficient service delivery through flexible subsidiarity among municipalities was explored. In Japan, municipalities with declining populations are facing the challenges of how to make their administrative operations sustainable with limited policy resources. In this context, the study revealed that effective regional governance through horizontal relationships among municipalities and vertical relationships between prefectures and municipalities can achieve beneficial collaborative outcomes.

研究分野：地方自治

キーワード：リージョナルガバナンス シェアードサービス 広域連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 財政難の中、自治体が行政サービスを維持するためには、行政編成の再編の検討が欠かせない。先行研究では効率的で民主的な行政運営を目標としながら、個別自治体のサービス共有、地域構造、ネットワーク管理が別々に議論されてきた。ニューパブリックマネジメントに係る研究は自治体連携までは視野に入れず、ガバナンス研究は協働や多様な主体間のネットワーク管理を論じるが、政府の空洞化や他主体依存の問題には明確な解を提示しない。片やシェアードサービス研究は他自治体とのサービス共有の模索のみに、また地域構造に注目する地方政府体系研究は自治体の統合・分節状況の効果のみに注目してきた。本研究はこれら各分野を連結する行政編成の再編に焦点をあて、人口減少に苦慮する自治体の再生に寄与する知見を提示する。

(2) 人口減少社会に適応した効率的で民主的な行政編成の再編は誰もが願うところであるが、遅々として進まない。なぜ再編が進まないのか。地方制度が多様な国の自治体は行政体制再編になぜフレキシブルに対応できるのか。再編の必要性に偏った先行研究とは異なり、本研究では再編への加速要因を追究する。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、人口減少時の行政体制再編へのフレキシビリティを可能とする要因を導出することである。

(2) また、日本の人口減少自治体におけるハイブリッド・ガバメント像を念頭におき、日米豪の自治体の経験もふまえ、行政編成の再編に向けた手がかりを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 米国自治体への調査により、人口減少に伴い歳出削減、臨時職員削減、行政編成の再編等どのように対応したかを分析し、なぜ行政編成の再編へのフレキシビリティが確保できるのかを考察する。

(2) 日本の全国市町村へのアンケート調査等をふまえ、行政編成の再編のフレキシビリティが低い日本の自治体の課題と再編への手がかりを析出する。

(3) オーストラリアの自治体のサービスや連携に関する調査を実施し、自治体間の効果的な連携に向けた補完可能性について把握する。

(4) 自治体をとりにくく環境変化や市民への情報発信など行政編成の再編に関わる要因の効果を検証する。

4. 研究成果

(1) 行政編成の再編に向けた主要なフレキシビリティ要因について米国自治体調査から検討した。この結果、カウンシルマネージャーフォームが、カウンシルマネージャーに人的資源を適切に管理するための権限を付与する有益な政府形態であることがわかった。二元代表制を採用する日本の市町村に米国の政府形態を即座に適用するのは困難であるが、人口減少自治体における今後の主要課題であると位置づけられるとともに、現在の副市町村長の配置は行政編成の改善に向けてはあまり効果がないことがわかる。

(2) EDT (Expectancy Disconfirmation Theory) モデルによる検証を通じて、市町村と都道府県の行政サービスのパフォーマンスの検証により、垂直的政府間関係における効果として、都道府県への期待が市民のサービスへの満足度に高い影響を与えることがわかった。すなわち、市町村への期待よりも都道府県への期待を高めることが満足度向上に効果的な方法である可能性がある (Noda, 2019)。

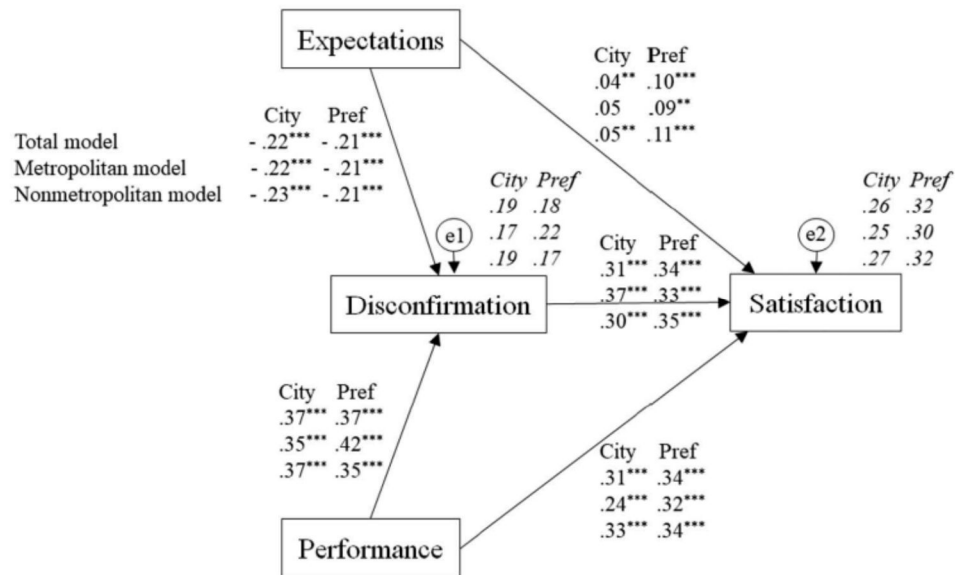


図 A市とB県におけるEDTモデル

(出所) Noda(2019), 152頁

(3) 行政編成の一つとして府県による市町村補完に着目し、中心都市・郊外自治体の相違と連携志向の関係を検証した結果、府県による市町村補完は、小規模自治体の市民は許容するが他の自治体の市民は反対の態度を示す傾向が明瞭になった。府県による市町村補完に対しては、市町村規模が大きくなるにつれ、市民は自治低減を危惧するといえる(野田, 2020)。

(4) 自治体の民主的運営のためには、市民が行政サービスを明確に認識したうえでその評価を行う必要があり、そうした市民の認識がなければ民主的に行政編成を検討することは困難である。市民の認識が行政サービスの満足度に及ぼす学習効果を検証した結果、実験的手法により、具体的な情報を提供した後に、パフォーマンス・マイナス期待値(PME)と満足度の関係が線形になることを観察することに成功した。すなわち、市民が行政サービスを明瞭に認識するための自治体からの情報発信があってはじめて民主的な自治体運営や行政編成のあり方にアプローチできることになる。(Noda, 2021)。

(5) 民主的な行政運営のあり方を析出するために、財政情報のフレーミング効果を検出した。この結果、インフラの整備や広域サービス、抽象度の高いサービスにおいて、財政に関する否定的情報を提供すると削減度が大きくなる効果を検出した。こうしたことから財政状況の伝え方により、市民の選好が異なる可能性が明らかになり、財政が逼迫する人口減少自治体においては、市民が民主的に政策を選択できるように、市民の判断に有益な情報提供が不可欠であるといえる(野田, 2021)。

(6) オーストラリアのビクトリア州の自治体連携と行政サービスに対する評価の関係を検証したところ、連携の必要性を高く認識する市民ほど現状のサービスは評価しないことがわかった。他方、行政サービスが重要と考えている市民においては、その自治体のサービスの評価が高くなる傾向がわかった。このような連携志向と重要性への認識をふまえ政府間の補完関係の再考の必要性が示唆された。

(7) 日本における全国の市町村へのアンケート調査により、日本の人口減少自治体では、政策資源が限定的であるがゆえに多様な広域連携を展開しており、その効果は特に市町村間の信頼関係が高い地域でサービスの質や政策対応能力が高くなる知見を析出できた。他方、市町村の広域連携による財政効率の向上には上位レベル政府のコミットメントが有効である点が導出できた。

<参考文献>

野田遊. 「広域連携と市民」『公共政策研究』第20号、2020年、39-48頁
 野田遊. 「市民の選好に対する財政情報のフレーミング効果」『同志社政策科学研究』第22巻

第2号、2021年、115-123頁.

Noda, Yu. "Citizen Expectations and Satisfaction of Service Performance: Lessons from Subnational Governments in Japan," *Asia Pacific Journal of Public Administration*, 41(3), 2019, pp.142-156

Noda, Yu. "Performance Information and Learning Effects on Citizen Satisfaction with Public Services," *Public Management Review*, 23(12), 2021, pp.1833-1855

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 野田遊	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 市民の選好に対する財政情報のフレーミング効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社政策科学研究	6. 最初と最後の頁 115, 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14988/00027894	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安達晃史、太田原準、野田遊	4. 巻 72(4)
2. 論文標題 地方自治体の経営効率性に関する研究の展望と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 595, 616
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14988/00027860	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田遊	4. 巻 20
2. 論文標題 広域連携と市民	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 39, 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yu Noda	4. 巻 -
2. 論文標題 Performance Information and Learning Effects on Citizen Satisfaction with Public Services	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Management Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/14719037.2020.1775281	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田遊	4. 巻 第21巻第2号
2. 論文標題 大阪都構想の賛否の程度は情報提供で変化するか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社政策科学研究	6. 最初と最後の頁 171, 183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yu Noda	4. 巻 41(3)
2. 論文標題 Citizen Expectations and Satisfaction of Service Performance: Lessons from Subnational Governments in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Public Administration	6. 最初と最後の頁 142, 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/23276665.2019.1658361	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 市民の選好と財政情報のフレーミング効果
3. 学会等名 日本行政学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 人口減少社会と今後の広域連携のあり方
3. 学会等名 令和2年度第3回地方行財政セミナー (愛知県) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 地方自治の展望
3. 学会等名 令和2年度市町村議会議員研修（全国市町村国際文化研修所）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 市民による評価と業績情報
3. 学会等名 日本大学法学部政経研究所共同研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yu Noda
2. 発表標題 Nonlinear Effects of Performance to Citizen Satisfaction and Performance Information
3. 学会等名 The 4th edition of the International Conference on Public Policy（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 市民への情報提供と市民による評価 大阪都構想の賛否は情報提供で変化するか？
3. 学会等名 日本公共政策学会第23回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 大阪都構想と動機づけられた推論
3. 学会等名 全国市町村長クローバー会総会・意見交換会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田遊
2. 発表標題 市町村間の広域連携の課題とこれから
3. 学会等名 鳴門市議会議員研修講演（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://www1.doshisha.ac.jp/~ynoda/research.html

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------